

基幹統計の作成方法に関する通知の受理について

平成 25 年 6 月 21 日
政策統括官(統計基準担当)

標記について、統計法（平成 19 年法律第 53 号）第 26 条第 1 項前段の規定に基づき、別添のとおり総務大臣、内閣総理大臣、金融庁長官、財務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣及び環境大臣から産業連関表の作成方法に係る通知がありました（平成 25 年 6 月 7 日受理）。

別紙

作成方法通知書

1 基幹統計の名称

産業連関表^(注1)

(注1) 具体的には、「取引基本表」を指し、係数表及び付帯表は含まない。

2 基幹統計を作成するために用いる情報

別添1 「産業連関表を作成するために用いる主な資料」記載のとおり。

3 基幹統計の作成に用いる情報の処理方法

別添2 「産業連関表の作成概要」記載のとおり。

4 基幹統計の作成周期

西暦の末尾が0又は5の年を対象年次として作成することを原則とする。

ただし、平成22年（2010年）を対象年次として作成すべき産業連関表については、重要な基礎資料となる経済センサス-活動調査が、平成23年（2011年）を対象に実施されたことに伴い、当該原則の例外として、平成23年（2011年）を対象年次として作成する。

5 作成する基幹統計の具体的内容

公表 の区分	部門分類の種類 ^(注2)	基本分類	統合小分類	統合中分類	統合大分類	ひな型
	統計表の種類 ^(注3)					
速報	生産者価格評価表			○	○	○
確報	投入表 産出表	○	○			
	生産者価格評価表 購入者価格評価表			○	○	○

(注2) 部門分類の種類については、別添2の「第2 産業連関表の作成手順」1(2)記載のとおり。

(注3) 統計表の種類については、別添2の「第1 産業連関表の基本フレーム」5(1)記載のとおり。

(1) 国内生産額

推計分野	名 称	作成機関・保有機関	作成周期・更新周期	
内 生 部 門	農林 水産業	作物統計	農林水産省	1年
		牛乳乳製品統計	農林水産省	1年
		漁業・養殖業生産統計年報	農林水産省	1年
		畜産統計	農林水産省	1年
		農業物価統計	農林水産省	1年
		生産農業所得統計	農林水産省	1年
		生産林業所得統計	農林水産省	1年
	鉱業	経済センサス-活動調査	総務省・経済産業省	5年
		経済産業省生産動態統計調査	経済産業省	毎月
		砕石等動態統計調査	経済産業省	四半期
		採石業者の業務の状況に関する報告書	経済産業省	1年
		砂利採取業務状況報告書	経済産業省・国土交通省	1年
	製造業	経済センサス-活動調査	総務省・経済産業省	5年
		地方財政統計年報	総務省	1年
		学校給食実施状況調査	文部科学省	1年
		子どもの学習費調査	文部科学省	2年
		薬事工業生産動態統計調査	厚生労働省	毎月
		畜産物流通統計	農林水産省	1年
		木材需給報告書	農林水産省	1年
		水産物流通調査	農林水産省	1年
		経済産業省生産動態統計調査	経済産業省	毎月
		造船造機統計	国土交通省	毎月
		鉄道車両等生産動態統計	国土交通省	毎月
	建設	国有林野事業統計	農林水産省	1年
		建設工事施工統計	国土交通省	1年
		建築着工統計調査	国土交通省	毎月
		建築物等実態調査	国土交通省	1年
		海岸統計	国土交通省	1年
		建設総合統計	国土交通省	1年
	電力・ ガス・ 水道	国民経済計算年報	内閣府	1年
		地方公営企業年鑑	総務省	1年
		地方財政統計年報	総務省	1年
		電気事業便覧	電気事業連合会	1年
		ガス事業便覧	日本ガス協会	1年
		月別販売熱量及び売上高調査表	日本熱供給事業協会	毎月
	商業	経済センサス-活動調査	総務省・経済産業省	5年
		総合農協統計表	農林水産省	1年
		専門農協統計表	農林水産省	1年
		農業協同組合連合会統計表	農林水産省	1年
		中古車登録台数	日本自動車販売協会連合会	毎月
	金融・保険	資金循環統計	日本銀行	四半期
		貸出先別貸出金	日本銀行	四半期
各金融会社決算書		各金融会社	四半期	
各生命保険会社決算書		各生命保険会社	四半期	
各損害保険会社決算書		各損害保険会社	四半期	

推計分野	名 称	作成機関・保有機関	作成周期・更新周期	
内 生 部 門 (続 き)	不動産	住宅・土地統計調査	総務省	5年
		建築統計年報	国土交通省	1年
	運輸・郵便	経済センサス-活動調査	総務省・経済産業省	5年
		自動車輸送統計	国土交通省	毎月
		内航船舶輸送統計	国土交通省	毎月
		鉄道輸送統計	国土交通省	1年
		航空輸送統計	国土交通省	1年
		日本郵政グループディスクロージャー誌	日本郵政グループ	1年
	情報通信	経済センサス-活動調査	総務省・経済産業省	5年
		情報通信業基本調査	総務省	1年
		経済産業省企業活動基本調査	経済産業省	1年
		日本郵政グループディスクロージャー誌	日本郵政グループ	1年
		NHK年鑑及び財務諸表	日本放送協会	1年
	公務	国民経済計算年報	内閣府	1年
		地方財政統計年報	総務省	1年
		各種(一般会計、特別会計)決算書	財務省	1年
	サー ビ ス	経済センサス-活動調査	総務省・経済産業省	5年
		国勢調査	総務省	5年
		科学技術研究調査	総務省	1年
		地方財政統計年報	総務省	1年
		学校基本調査	文部科学省	1年
		社会教育調査	文部科学省	3年
		地方教育費調査	文部科学省	1年
		今日の私学財政	文部科学省	1年
		毎月勤労統計調査	厚生労働省	毎月
		国民医療費	厚生労働省	1年
		労働者派遣事業報告	厚生労働省	1年
		介護給付費の状況	国民健康保険中央会	毎月
	最 終 需 要 部 門	国民経済計算年報	内閣府	1年
		民間非営利団体実態調査	内閣府	1年
経済センサス-活動調査		総務省・経済産業省	5年	
家計調査		総務省	毎月	
地方財政統計年報		総務省	1年	
各種(一般会計、特別会計)決算書		財務省	1年	
貿易統計		財務省	毎月	
国際収支統計		財務省・日本銀行	毎月	
国税統計年報書		国税庁	年	
工業統計調査		経済産業省	年	
訪日外国人消費動向調査		国土交通省	四半期	
旅行・観光消費動向調査		国土交通省	四半期	

推計分野	名 称	作成機関・保有機関	作成周期・更新周期
粗付加価値部門	国民経済計算年報	内閣府	1年
	民間非営利団体実態調査	内閣府	1年
	経済センサス-活動調査	総務省・経済産業省	5年
	国勢調査	総務省	5年
	労働力調査	総務省	毎月
	就業構造基本調査	総務省	5年
	補助金総覧	総務省	1年
	法人企業統計調査	財務省	1年
	税務統計からみた法人企業の実態	財務省	1年
	各種(一般会計、特別会計)決算書	財務省	1年
	財政金融統計月報(国有財産特集)	財務省	1年
	毎月勤労統計調査	厚生労働省	毎月

(注)「経済センサス-活動調査」及び「貿易統計」については、公表数値を利用するほか、産業連関表を作成する対象年次のデータを、産業連関表の部門分類等に組み替え、その集計結果を利用する(経済センサス-活動調査については、投入額及び産出額の推計においても同様。貿易統計については、投入額の推計においても同様。)

(2) 投入額（列部門に係る国内生産額の内訳）

推計分野 (列部門)	名 称	作成機関・保有機関	作成周期・更新周期	
内 生 部 門	農林 水産業	農産物生産費統計	農林水産省	1年
		畜産物生産費統計	農林水産省	1年
		林業経営統計調査	農林水産省	1年
		漁業経営調査	農林水産省	1年
		産業連関構造調査(農業サービス業投入調査)	農林水産省	5年
		産業連関構造調査(種苗業(農業)投入調査)	農林水産省	5年
		産業連関構造調査(花き・花木生産業投入調査)	農林水産省	5年
	鉱業	経済センサス-活動調査	総務省・経済産業省	5年
		砕石等動態統計調査	経済産業省	四半期
		採石業者の業務の状況に関する報告書	経済産業省	1年
		産業連関構造調査(企業の管理活動等に関する実態調査)	総務省	5年
		産業連関構造調査(鉱工業投入調査)	経済産業省	5年
	製造業	経済センサス-活動調査	総務省・経済産業省	5年
		経済産業省生産動態統計調査	経済産業省	毎月
		生コンクリート流通統計調査	経済産業省	四半期
		エネルギー消費統計	経済産業省	1年
		産業連関構造調査(企業の管理活動等に関する実態調査)	総務省	5年
		産業連関構造調査(酒類製造業投入調査)	財務省	5年
		産業連関構造調査(食品工業投入調査)	農林水産省	5年
		産業連関構造調査(飼料・有機質肥料製造業投入調査)	農林水産省	5年
		産業連関構造調査(木材加工業投入調査)	農林水産省	5年
		産業連関構造調査(医療業・社会福祉事業等投入調査)	厚生労働省	5年
		産業連関構造調査(鉱工業投入調査)	経済産業省	5年
	産業連関構造調査(運輸関連事業投入調査)	国土交通省	5年	
	建設	産業連関構造調査(農業土木事業投入調査)	農林水産省	5年
		産業連関構造調査(林野公共事業投入調査)	農林水産省	5年
		産業連関構造調査(公共事業工事費投入調査における予備調査)	国土交通省	5年
		産業連関構造調査(公共事業工事費投入調査)	国土交通省	5年
		産業連関構造調査(独立行政法人等土木工事費投入調査)	国土交通省	5年
		産業連関構造調査(土木工事間接工事費投入調査)	国土交通省	5年
		産業連関構造調査(土木工事費投入調査)	国土交通省	5年
		産業連関構造調査(建築工事費投入調査)	国土交通省	5年
	電気・ ガス・ 水道	国民経済計算年報	内閣府	1年
		経済センサス-活動調査	総務省・経済産業省	5年
		地方財政統計年報	総務省	1年
		地方公営企業年鑑	総務省	1年
		水道統計	厚生労働省	1年
産業連関構造調査(地方公共団体投入調査)		内閣府	5年	
産業連関構造調査(企業の管理活動等に関する実態調査)		総務省	5年	
電気事業便覧		電気事業連合会	1年	
ガス事業便覧		日本ガス協会	1年	
商業		経済センサス-活動調査	総務省・経済産業省	5年
	エネルギー消費統計	経済産業省	1年	

推計分野 (列部門)	名 称	作成機関・保有機関	作成周期・更新周期	
内生部門 (続き)	金融・保険	各金融会社決算書	各金融会社	四半期
		各生命保険会社決算書	各生命保険会社	四半期
		各損害保険会社決算書	各損害保険会社	四半期
	不動産	家計調査	総務省	毎月
		消費者物価指数	総務省	毎月
		建築物等実態調査	国土交通省	1年
		産業連関構造調査(不動産業投入調査)	国土交通省	5年
	運輸・郵便	自動車輸送統計	国土交通省	毎月
		鉄道統計年報	国土交通省	1年
		産業連関構造調査(こん包業に関する投入調査)	国土交通省	5年
		産業連関構造調査(地方公共団体運輸関連施設投入調査)	国土交通省	5年
		産業連関構造調査(運輸関連事業投入調査)	国土交通省	5年
		産業連関構造調査(内航船舶品目別運賃収入調査)	国土交通省	5年
		産業連関構造調査(有料駐車場に関する投入調査)	国土交通省	5年
		財務諸表の承認に関する報告	日本郵政グループ	1年
	情報通信	経済センサス-活動調査	総務省・経済産業省	5年
		産業連関構造調査(企業の管理活動等に関する実態調査)	総務省	5年
		産業連関構造調査(サービス産業・非営利団体等投入調査)	総務省	5年
		産業連関構造調査(通信業・放送業・インターネット附随サービス業投入調査)	総務省	5年
	公務	国民経済計算年報	内閣府	1年
		産業連関構造調査(地方公共団体投入調査)	内閣府	5年
		地方財政統計年報	総務省	1年
	サービス	国民経済計算年報	内閣府	1年
		経済センサス-活動調査	総務省・経済産業省	5年
		科学技術研究調査	総務省	1年
		地方財政統計年報	総務省	1年
		学校基本調査	文部科学省	1年
		地方教育費調査	文部科学省	1年
		今日の私学財政	文部科学省	1年
		医療経済実態調査	厚生労働省	2年
介護事業経営実態調査		厚生労働省	3年	
エネルギー消費統計		経済産業省	1年	
産業連関構造調査(サービス産業・非営利団体等投入調査)		総務省	5年	
産業連関構造調査(企業の管理活動等に関する実態調査)		総務省	5年	
産業連関構造調査(運輸関連事業投入調査)		国土交通省	5年	
最終需要部門	国民経済計算年報	内閣府	1年	
	民間非営利団体実態調査	内閣府	1年	
	経済センサス-活動調査	総務省・経済産業省	5年	
	地方財政統計年報	総務省	1年	
	各種(一般会計、特別会計)決算書	財務省	1年	
	法人企業統計調査	財務省	四半期	
	貿易統計	財務省	毎月	
	国際収支統計	財務省・日本銀行	毎月	
	経済産業省生産動態統計調査	経済産業省	毎月	
	商業動態統計調査	経済産業省	毎月	
	産業連関構造調査(資本財販売先調査)	経済産業省	5年	

(3) 産出額（行部門に係る国内生産額の内訳）

推計分野 (行部門)	名 称	作成機関・保有機関	作成周期・更新周期	
内 生 部 門	農林 水産業	木材需給報告書	農林水産省	1年
		食料需給表	農林水産省	1年
	鉱業	経済産業省生産動態統計調査	経済産業省	毎月
		経済産業省特定業種石油等消費統計調査	経済産業省	毎月
		砕石等動態統計調査	経済産業省	四半期
		エネルギー消費統計	経済産業省	1年
	製造業	経済センサス-活動調査	総務省・経済産業省	5年
		木材需給報告書	農林水産省	1年
		食料需給表	農林水産省	1年
		薬事工業生産動態統計調査	厚生労働省	毎月
		経済産業省生産動態統計調査	経済産業省	毎月
		経済産業省特定業種石油等消費統計調査	経済産業省	毎月
		鉄鋼需給動態統計調査	経済産業省	毎月
		非鉄金属等需給動態統計調査	経済産業省	毎月
		貴金属流通統計調査	経済産業省	毎月
		造船造機統計	国土交通省	毎月
		鉄道車両等生産動態統計	国土交通省	毎月
		産業連関構造調査(資本財販売先調査)	経済産業省	5年
		建設	国民経済計算年報	内閣府
	電気・ ガス・ 水道	経済センサス-活動調査	総務省・経済産業省	5年
		国民経済計算年報	内閣府	1年
		地方財政統計年報	総務省	1年
		水道統計	厚生労働省	1年
		経済産業省特定業種石油等消費統計調査	経済産業省	毎月
		エネルギー消費統計	経済産業省	1年
		総合エネルギー統計	経済産業省	1年
	商業	経済センサス-活動調査	総務省・経済産業省	5年
	金融・ 保険	法人企業統計調査	財務省	四半期
		貸出先別貸出金	日本銀行	四半期
	不動産	経済センサス-活動調査	総務省・経済産業省	5年
	運輸・ 郵便	家計調査	総務省	毎月
		経済センサス-活動調査	総務省・経済産業省	5年
		自動車輸送統計	国土交通省	毎月
	情報通信	経済センサス-活動調査	総務省・経済産業省	5年
		家計調査	総務省	毎月
		特定サービス産業実態調査	経済産業省	1年
	公務	国民経済計算年報	内閣府	1年
		地方財政統計年報	総務省	1年
	サービス	国民経済計算年報	内閣府	1年
		経済センサス-活動調査	総務省・経済産業省	5年
就労条件総合調査		厚生労働省	1年	
介護保険事業状況報告調査		厚生労働省	1年	
特定サービス産業実態調査		経済産業省	1年	

推計分野 (行部門)	名 称	作成機関・保有機関	作成周期・更新周期
粗付加価値部門	国民経済計算年報	内閣府	1年
	国勢調査	総務省	5年
	経済センサス-活動調査	総務省・経済産業省	5年
	労働力調査	総務省	毎月
	就業構造基本調査	総務省	5年
	補助金総覧	総務省	1年
	税務統計からみた法人企業の実態	財務省	1年
	各種(一般会計、特別会計)決算書	財務省	1年
	毎月勤労統計調査	厚生労働省	毎月

別添2 産業連関表の作成概要

第1 産業連関表の基本フレーム

1 対象期間

対象年次の1月から12月までの1年間を対象とする。

2 地域的範囲

「国内概念」を原則とする。

具体的には、日本国の領土に日本国の在外公館等を加えたものから、日本国の領土内に所在する外国政府の公館及び軍隊等を除いたものを「国内」として取り扱う。

3 記録の時点

「発生主義」を原則とする。

具体的には、生産活動及び取引が実際に発生した時点で記録することとし、当該時点が前記1の期間内のものを対象とする。

4 生産活動及び取引の評価

生産活動及び取引の大きさは、「金額」で評価する。

5 産業連関表の表形式

(1) 統計表の種類

ア 生産者価格評価表と購入者価格評価表の両方を作成する。

生産者価格評価表とは、産業連関表の各セル（産業連関表の各マス目のこと。以下同じ。）を、財・サービス（以下「商品」という。）の生産者段階の金額（生産者価格）で表章した表をいう。

購入者価格評価表とは、産業連関表の各セルを、商品の購入者段階の金額（購入者価格）で表章した表をいう。購入者価格とは、生産者価格に、生産者から購入者に流通するまでの過程で付加された商業マージン及び国内貨物運賃を加えたものをいう。

なお、生産者価格評価表では、商業マージン及び国内貨物運賃を、各列部門と、行部門の商業部門又は運輸部門との交点のセルに計上する。

ウ 生産者価格評価表及び購入者価格評価表は、共に投入額及び産出額の行列形式で表章した表であるが、基本分類及び統合小分類にあつては、統計表の利便性を考慮して、投入額及び産出額の行列形式ではなく、投入額（列部門の計数）のみで構成する「投入表」と、産出額（行部門の計数）のみで構成する「産出表」に分けて作成するとともに、それぞれの表において、生産者価格、商業マージン、国内貨物運賃及び購入者価格を表章することにより、生産者価格評価表及び購入者価格評価表の両方のデータが読み取れる表とする。

(2) 輸入の扱いと表章形式

輸入は、「競争・非競争混合輸入型」により表章する。「競争・非競争混合輸入型」とは、原則として、国産品と輸入品とを区別せず一括して表章する一方で、小麦や大豆など一部の輸入品について別掲する方式をいう。

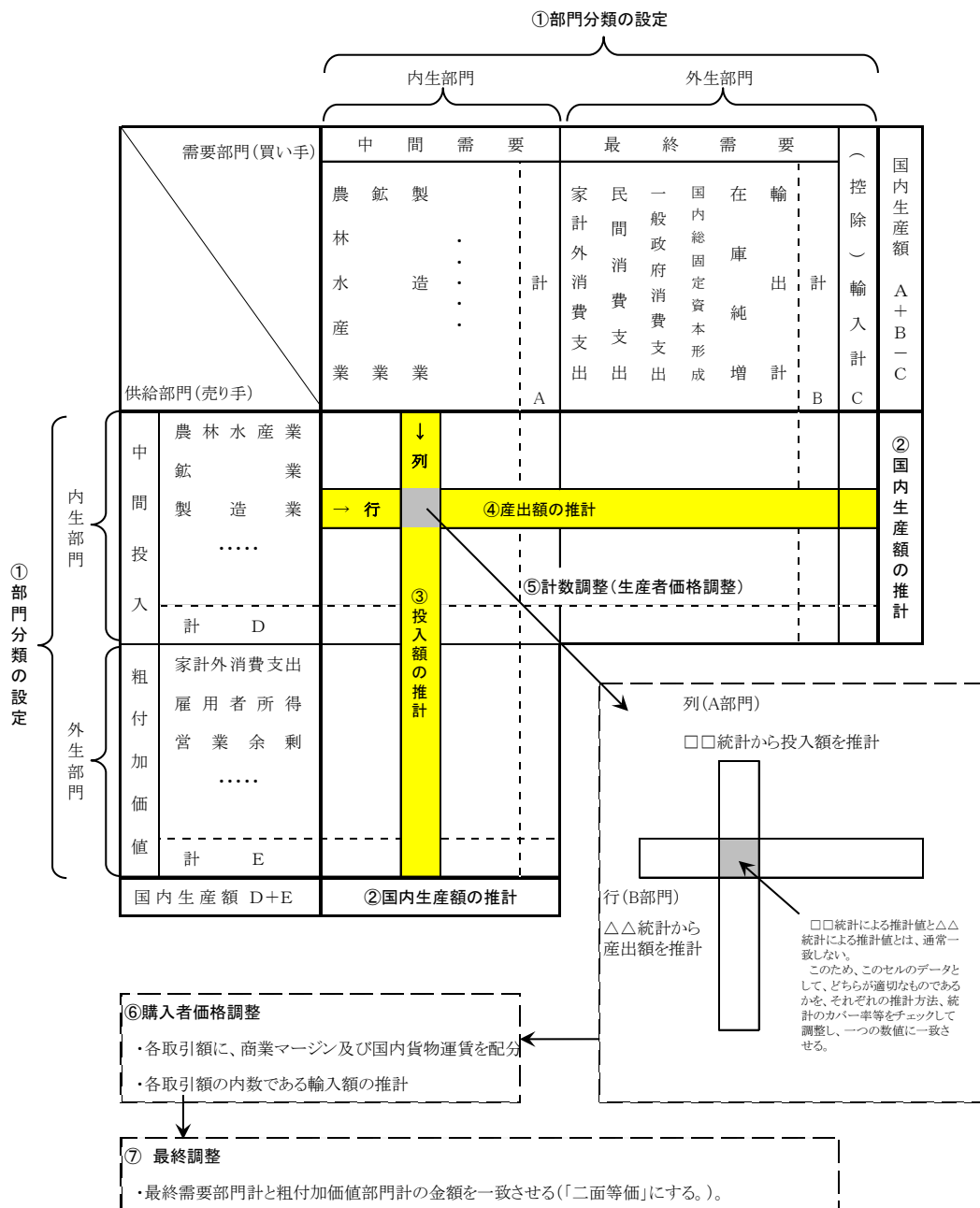
なお、輸入品を別掲しない商品についても、各セルの金額の内数として輸入額を表章することとし、これにより、「非競争輸入型」（すべての商品について、国産品と輸入品とを別々に表章する方式）に組み替えることを可能とする。

第2 産業連関表の作成手順

産業連関表は、以下の①～⑦に示す手順により作成する（産業連関表の概念図は下図のとおり。）。

- ① 部門分類の設定
- ② 国内生産額の推計
- ③ 投入額の推計
- ④ 産出額の推計
- ⑤ 生産者価格調整
- ⑥ 購入者価格調整
- ⑦ 最終調整

図 産業連関表（取引基本表）の概念図



1 部門分類の設定

産業連関表作成の基礎資料となる各種統計は、それぞれ異なった分類により作成されていることが多い。これらを、産業連関表という一つの統計表に記録するため、統一的な考え方にに基づき、部門分類を設定する。

(1) 部門分類の原則

ア 行部門は、商品の販売先構成を表す部門であり、原則として商品分類により分類する。列部門は、生産活動ごとの費用構成を表すものであり、原則として「生産活動単位」、いわゆるアクティビティベース^(注1)により分類する。

(注1) 一つの商品が一つのアクティビティに対応する部門については、列部門についても商品分類となっている。

イ 部門分類の設定は、次に掲げる基準を総合的に勘案して行う。

- (ア) 投入構造の類似性
- (イ) 産出構造の類似性
- (ウ) 国内生産額又は総需要額の大きさ
- (エ) 日本標準産業分類及び国際標準産業分類との整合性
- (オ) 93SNA及び08SNAへの対応に関する検討状況
- (カ) 細品目分類での単価の類似性
- (キ) 時系列性
- (ク) 推計基礎資料の整備状況

(2) 部門分類の種類

産業連関表の表章上、最も詳細な部門分類を「基本分類」とし、基本分類を統合した部門分類として「統合分類」を設ける。

統合分類については、基本分類の統合の程度に応じて、部門分類の細かいものから順に、「統合小分類」、「統合中分類」及び「統合大分類」を設ける。また、産業連関表の概要説明用として、統合大分類に係る内生部門の部門分類を更に統合した「ひな型」を設ける。

後記2以降に記載する推計及び調整作業は、原則として、基本分類により行う。

産業連関表で用いる部門分類の具体的な構成及び詳細については、産業連関表の作成の都度、推計作業に先立って取りまとめる「産業連関表作成基本要綱」の部門分類に関する一覧及び部門別の概念・定義・範囲で定める。

2 国内生産額の推計

(1) 概要

国内生産額とは、部門ごとの1年間の生産及び取引の総額であり、産業連関表の右端（行部門の国内生産額）及び下端（列部門の国内生産額）の金額として表章されるものである。

部門別の国内生産額は、産業連関表の推計作業を行うに当たり、まず初めに推計する計数であり、投入額及び産出額は、この国内生産額を確定させた上で、その内訳として推計する。このように、国内生産額は、産業連関表の行部門及び列部門双方の「制御値」として極めて重要なものであり、このような位置付けから、コントロール・トータルズ (control totals)、略して「CT」と呼ばれることが多い。

国内生産額の推計に用いる主な資料については、別添1(1)記載のとおりであるが、具体的には、

約 3,600 の細品目分類^(注2) ごとに推計を行い、これを積み上げることにより、基本分類の国内生産額を推計する。

(注2) 細品目分類とは、各基本分類に係る国内生産額を推計する作業上の分類として設けるものであり、基本分類よりも更に詳細な分類となっている。

(2) 主な部門種別ごとの国内生産額の考え方

ア 一般的な考え方

① 財

財については、原則として、細品目分類ごとに「生産数量×単価」の形で国内生産額を推計する。その際、製造業の製品については、いわゆる工場出荷価格を単価とする。

② サービス

サービスについては、数量単位を持たないものが多いため、細品目分類ごとの国内生産額を直接推計する。その際、基本的には、サービスの提供を受ける者が負担する価格で評価する。なお、サービスは、生産者から最終消費者に直接提供され、商業マージン及び国内貨物運賃が発生しない場合が多いことから、サービス関係の多くの部門については、生産者価格と購入者価格は等しくなる。

イ 個別部門等における特記事項

① 商業

商業の国内生産額は、「販売額－売上原価」により求められる商業マージン額を基本とする。このほか、通常の流通経費とは別に把握される中古品の取引マージンなどの「コスト商業」を含む。

② 金融 (F I S I M)^(注3)

金融 (F I S I M) の国内生産額は、次の式により推計する。

[国内生産額 = 借り手側 F I S I M + 貸し手側 F I S I M]

- ・ 借り手側 F I S I M = 貸出残高総額 × (運用利率 - 参照利率)
- ・ 貸し手側 F I S I M = 預金残高総額 × (参照利率 - 調達利率)
- ・ 運用利率 = 貸出金受取利息総額 / 貸出残高総額
- ・ 参照利率 = 参照利率算出用利息総額 / 参照利率算出用残高総額
- ・ 調達利率 = 預金支払利息総額 / 預金残高総額

(注3) F I S I Mとは、「間接的に計測される金融仲介サービス」(financial intermediation services indirectly measured) の略で、93SNAにおいて、その導入が提唱されたものである。

③ 生命保険及び損害保険

生命保険及び損害保険の国内生産額は、次の式により推計する。

[国内生産額 = (受取保険料 + 資産運用益) - (支払保険金 + 準備金純増)]

④ 帰属家賃

持家、給与住宅及び寮等、賃貸住宅以外の住宅の居住に係るサービスを擬制的に計上する帰属家賃については、市中の粗賃貸料で評価する。

⑤ 非営利活動

政府や非営利団体が提供するサービスについては、無償又は著しくコストに見合わない価格で提供されることが多いことを踏まえ、原則として、必要な経費の総額をもって、国内生

産額として扱う。

⑥ 中古品

中古品の価額自体は、国内生産額に計上せず、取引マージンのみを商業部門に計上する。

⑦ 半製品・仕掛品の在庫増減

原則として、年初と年末の平均価格によって評価する。

⑧ 間接税

間接税のうち、財の生産段階で課される税は、直接の納税者である生産部門の国内生産額に含める一方、流通段階で課される税は、商業部門の国内生産額に含む（ただし、軽油引取税については、同一工程で生産される他の石油製品との関係を考慮し、特にこれを生産段階での課税として処理する。）ことを原則とする。ただし、消費税については、実際の取引額を的確に表章するために、個々の価格評価に含む。また、納税額は、間接税部門に計上する。

⑨ 土地の取引

土地取得の費用は計上せず、仲介手数料及び造成・改良費のみを該当部門の国内生産額に計上する。

3 投入額の推計

(1) 概要

投入額とは、列部門（産業連関表のタテ）の内訳額として表章されるものであり、各アクティビティの生産活動が、どのような費用構成及び付加価値構成により行われたものであるのかを示すものである。

投入額の推計に用いる主な資料については、別添1(2)記載のとおりであるが、推計作業のおおまかな手順としては、①経済センサス-活動調査など一次統計の組替集計結果等を利用して、中間投入計、粗付加価値計などの大枠を推計した上で、②経営費用に関する既存の統計調査結果や投入構造を把握するために行った産業連関構造調査の結果、財務諸表、関係団体への聴き取り調査の結果などを利用して、各部門（中間投入及び粗付加価値の各部門）の金額を推計する。

(2) 投入額の生産者価格への変換

投入額は、生産活動を行うに当たっての費用の支出・負担状況を示すものであり、推計の初期段階においては、主に、商品の購入者に対して行われた調査結果等を用いるが、これらデータは、原材料の生産者から購入者に流通するまでの過程で付加された商業マージンや国内貨物運賃を含んだものとなっている。したがって、これらのデータを基礎にして、推計した各部門に係る投入額の第一次推計値も、商業マージンや国内貨物運賃を含んだ「購入者価格」になっている。

一方で、生産者価格調整（後記5に記載）は、商業マージンや国内貨物運賃を含まない「生産者価格」により、投入額及び産出額を調整する作業である。

そこで、生産者価格調整に対応するため、購入者価格になっている投入額の第一次推計値から商業マージン及び国内貨物運賃に相当する金額を機械的に控除し、生産者価格に変換する。

なお、控除した商業マージン及び国内貨物運賃は、当該列部門と、行部門の商業部門又は運輸部門との交点のセルに暫定的に計上する。

4 産出額の推計

産出額は、行部門（産業連関表のヨコ）の内訳額として表章されるものであり、生産された商品が、どの中間需要部門又は最終需要部門に対して販売又は提供されたのかを示すものである。

産出額の推計に用いる主な資料については、別添1(3)記載のとおりであるが、推計作業のおおまかな手順としては、まず、部門別の国内生産額に輸入額を加えたものを「総供給額」とし、これから輸出額を差し引いたものを「国内総供給額」とする。この国内総供給額を、基本分類ごとの商品特性に応じて、各種の需給統計を利用して、各部門（中間需要及び国内最終需要の各部門）に配分する形で推計を行う。

5 生産者価格調整

前記3及び4により推計した生産者価格による投入額及び産出額は、それぞれ別々の基礎資料を用い、推計方法も異なっている。そのため、同じセルであっても、投入側から推計した金額と産出側から推計した金額は、当初は一般的に異なっている。そこで、産業連関表のセルの一つ一つについて、列方向から推計した担当者と行方向から推計した担当者が、それぞれの推計した投入額及び産出額について、推計方法の妥当性等の観点から協議し、より妥当性が高いと考えられる金額に一致させるための調整作業を行う。具体的には、列方向の担当者と行方向の担当者が相対し、審査・協議する大規模な会議形式（計数調整会議）により行う。

6 購入者価格調整

生産者価格調整により、各セルの生産者価格による金額がほぼ一致した段階で、購入者価格調整を行う。購入者価格調整とは、生産者価格調整を行った各セルの金額に、各行部門の産出構造を参考にして、商業マージン及び国内貨物運賃を配分して^(注4)、購入者価格評価表を作成する作業である。

また、生産者価格調整は、各セルの金額を、国産品と輸入品とに区分することなく、両者の合計で行うが、購入者価格調整では、商品（行部門）別の輸入額に係る需要先内訳を推計することで、各セルの金額の内数として輸入額についても求める。

なお、生産者価格調整は、行部門及び列部門の担当者が相対して、各セルの取引額を一致させる計数調整会議により行うが、購入者価格調整は、主たる内容が、商業マージン及び国内貨物運賃の配分作業等であることから、生産者価格調整の場合のような大規模な会議の形式はとらない。

(注4) 配分する商業マージン及び国内貨物運賃は、最新のデータに基づいて別途計算したものであり、投入額の第一次推計値から機械的に控除した商業マージン及び国内貨物運賃を、単純に各セルに戻すものではない。前記3(2)のなお書きにおいて、「暫定的に計上する」としているのは、このためである。

7 最終調整

生産者価格調整、購入者価格調整の作業が終了した後、最終需要部門計と粗付加価値部門計の金額が一致（すなわち「二面等価」が成立）するよう、最終調整を行い、これにより、生産者価格評価表及び購入者価格評価表を確定する。

(参考資料)

平成23年(2011年)産業連関表で用いる部門分類一覧

1 内生部門

基本分類 (行518×列397)			統合小分類 (190部門)		統合中分類 (108部門)		統合大分類 (37部門)	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
0111 -01	0111 -011 0111 -012	米 米 稲わら	0111	穀類	011	耕種農業	01	農林水産業
0111 -02	0111 -021 0111 -022 0111 -023 0111 -024	麦類 小麦(国産) 小麦(輸入) 大麦(国産) 大麦(輸入)						
0112 -01	0112 -011 0112 -012	いも類 かんしょ ばれいしょ	0112	いも・豆類				
0112 -02	0112 -021 0112 -022 0112 -029	豆類 大豆(国産) 大豆(輸入) その他の豆類						
0113 -01 0113 -02	0113 -001	野菜 野菜(露地) 野菜(施設)	0113	野菜				
0114 -01	0114 -011 0114 -012 0114 -019	果実 かんきつ りんご その他の果実	0114	果実				
0115 -01 0115 -02	0115 -011 0115 -021 0115 -029	砂糖原料作物 飲料用作物 コーヒー豆・カカオ豆(輸入) その他の飲料用作物	0115	その他の食用作物				
0115 -09	0115 -091 0115 -092 0115 -099	その他の食用耕種作物 雑穀 油糧作物 他に分類されない食用耕種作物						
0116 -01 0116 -02 0116 -03 0116 -09	0116 -011 0116 -021 0116 -031 0116 -091 0116 -092 0116 -093 0116 -099	飼料作物 種苗 花き・花木類 その他の非食用耕種作物 葉たばこ 生ゴム(輸入) 綿花(輸入) 他に分類されない非食用耕種作物	0116	非食用作物				
0121 -01 0121 -02 0121 -03 0121 -04 0121 -05 0121 -09	0121 -011 0121 -019 0121 -021 0121 -031 0121 -041 0121 -051 0121 -091 0121 -099	酪農 生乳 その他の酪農生産物 肉用牛 豚 鶏卵 肉鶏 その他の畜産 羊毛 他に分類されない畜産	0121	畜産	012	畜産		
0131 -01 0131 -02	0131 -011 0131 -021	獣医業 農業サービス(獣医業を除く。)	0131	農業サービス	013	農業サービス		
0151 -01 0152 -01	0151 -011 0152 -011 0152 -012	育林 素材 素材(国産) 素材(輸入)	0151 0152	育林 素材	015	林業		
0153 -01	0153 -011	特用林産物(狩猟業を含む。)	0153	特用林産物				
0171 -01 0171 -02	0171 -011 0171 -012 0171 -021	海面漁業 海面漁業(国産) 海面漁業(輸入) 海面養殖業	0171	海面漁業	017	漁業		
0172 -01 0172 -02	0172 -001	内水面漁業・養殖業 内水面漁業 内水面養殖業	0172	内水面漁業				
0611 -01 0621 -01 0631 -01 0631 -02	0611 -011 0611 -012 0621 -011 0621 -012 0621 -013 0631 -011 0631 -021	金属鉱物 鉄鉱石 非鉄金属鉱物 石炭・原油・天然ガス 石炭 原油 天然ガス 砂利・採石 砕石	0611 0621 0631	金属鉱物 石炭・原油・天然ガス 砂利・砕石	061 062 063	金属鉱物 石炭・原油・天然ガス 非金属鉱物	06	鉱業

基本分類（行518×列397）			統合小分類（190部門）		統合中分類（108部門）		統合大分類（37部門）			
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名		
列部門	行部門									
0639 -09	0639 -091 0639 -092 0639 -099	その他の鉱物 石灰石 窯業原料鉱物(石灰石を除く。) 他に分類されない鉱物	0639	その他の鉱物		(続き)非金属鉱物		(続き)鉱業		
1111 -01	1111 -011 1111 -012 1111 -013 1111 -014 1111 -015	食肉 牛肉 豚肉 鶏肉 その他の食肉 と畜副産物(肉鶏処理副産物を含む。)	1111	食肉	111	食料品	11	飲食料品		
1112 -01	1112 -011	肉加工品	1112	畜産食料品						
1112 -02	1112 -021	畜産びん・かん詰								
1112 -03	1112 -031 1112 -032	酪農品 飲用牛乳 乳製品								
1113 -01	1113 -011	冷凍魚介類	1113	水産食料品						
1113 -02	1113 -021	塩・干・くん製品								
1113 -03	1113 -031	水産びん・かん詰								
1113 -04	1113 -041	ねり製品								
1113 -09	1113 -099	その他の水産食品								
1114 -01	1114 -011 1114 -019	精穀 精米 その他の精穀	1114	精穀・製粉						
1114 -02	1114 -021 1114 -029	製粉 小麦粉 その他の製粉								
1115 -01	1115 -011	めん類								
1115 -02	1115 -021	パン類	1115	めん・パン・菓子類						
1115 -03	1115 -031	菓子類								
1116 -01	1116 -011	農産びん・かん詰								
1116 -02	1116 -021	農産保存食料品(びん・かん詰を除く。)	1116	農産保存食料品						
1117 -01	1117 -011 1117 -019	砂糖 精製糖 その他の砂糖・副産物								
1117 -02	1117 -021	でん粉	1117	砂糖・油脂・調味料類						
1117 -03	1117 -031	ぶどう糖・水あめ・異性化糖								
1117 -04	1117 -041 1117 -042 1117 -043 1117 -044	動植物油脂 植物油脂 動物油脂 加工油脂 植物原油かす								
1117 -05	1117 -051	調味料								
1119 -01	1119 -011	冷凍調理食品								
1119 -02	1119 -021	レトルト食品	1119	その他の食料品						
1119 -03	1119 -031	そう菜・すし・弁当								
1119 -04	1119 -041	学校給食(国公立)★★								
1119 -05	1119 -051	学校給食(私立)★								
1119 -09	1119 -099	その他の食料品								
1121 -01	1121 -011	清酒			1121	酒類				
1121 -02	1121 -021	ビール類								
1121 -03	1121 -031	ウイスキー類								
1121 -09	1121 -099	その他の酒類								
1129 -01	1129 -011	茶・コーヒー	1129	その他の飲料						
1129 -02	1129 -021	清涼飲料								
1129 -03	1129 -031	製氷								
1131 -01	1131 -011	飼料	1131	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)						
1131 -02	1131 -021	有機質肥料(別掲を除く。)								
1141 -01	1141 -011	たばこ	1141	たばこ	114	たばこ				
1511 -01	1511 -011	紡績糸	1511	紡績	151	繊維工業製品	15	繊維製品		
1512 -01	1512 -011	綿・スフ織物(合繊短繊維織物を含む。)	1512	織物						
1512 -02	1512 -021	絹・人絹織物(合繊長繊維織物を含む。)								
1512 -09	1512 -099	その他の織物								
1513 -01	1513 -011	ニット生地	1513	ニット生地						
1514 -01	1514 -011	染色整理	1514	染色整理						
1519 -09	1519 -091 1519 -099	その他の繊維工業製品 綱・網 他に分類されない繊維工業製品	1519	その他の繊維工業製品						
1521 -01	1521 -011	織物製衣服	1521	衣服					152	衣服・その他の繊維既製品
1521 -02	1521 -021	ニット製衣服								
1522 -09	1522 -099	その他の衣服・身の回り品	1522	その他の衣服・身の回り品						
1529 -01	1529 -011	寝具	1529	その他の繊維既製品						
1529 -02	1529 -021	じゅうたん・床敷物								
1529 -09	1529 -091 1529 -099	その他の繊維既製品 繊維製衛生材料 他に分類されない繊維既製品								

基本分類（行518×列397）			統合小分類（190部門）		統合中分類（108部門）		統合大分類（37部門）					
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名				
列部門	行部門											
1611-01	1611-011	製材	1611	木材	161	木材・木製品	16	パルプ・紙・木製品				
1611-02	1611-021	合板・集成材										
1611-03	1611-031	木材チップ										
1619-09	1619-091 1619-099	その他の木製品 建設用木製品 他に分類されない木製品	1619	その他の木製品								
1621-01	1621-011	木製家具	1621	家具・装備品	162	家具・装備品						
1621-02	1621-021	金属製家具										
1621-03	1621-031	木製建具										
1621-09	1621-099	その他の家具・装備品										
1631-01	1631-011 1631-021P	パルプ 古紙	1631	パルプ	163	パルプ・紙・板紙・加工紙						
1632-01	1632-011	洋紙・和紙	1632	紙・板紙								
1632-02	1632-021	板紙										
1633-01	1633-011	段ボール	1633	加工紙								
1633-02	1633-021	塗工紙・建設用加工紙										
1641-01	1641-011	段ボール箱	1641	紙製容器	164	紙加工品						
1641-09	1641-099	その他の紙製容器										
1649-01	1649-011	紙製衛生材料・用品	1649	その他の紙加工品								
1649-09	1649-099	その他のパルプ・紙・紙加工品										
1911-01	1911-011	印刷・製版・製本	1911	印刷・製版・製本	191	印刷・製版・製本	39	その他の製造工業製品(1/3)				
2011-01	2011-011	化学肥料	2011	化学肥料	201	化学肥料	20	化学製品				
2021-01	2021-011 2021-012 2021-013 2021-019	ソーダ工業製品 ソーダ灰 か性ソーダ 液体塩素 その他のソーダ工業製品	2021	ソーダ工業製品	202	無機化学工業製品						
2029-01	2029-011 2029-012 2029-019	無機顔料 酸化チタン カーボンブラック その他の無機顔料	2029	その他の無機化学工業製品								
2029-02	2029-021	圧縮ガス・液化ガス										
2029-03	2029-031 2029-032	塩 原塩 塩										
2029-09	2029-099	その他の無機化学工業製品										
2031-01	2031-011 2031-012 2031-019	石油化学基礎製品 エチレン プロピレン その他の石油化学基礎製品	2031	石油化学基礎製品	203	石油化学基礎製品						
2031-02	2031-021 2031-022 2031-023 2031-029	石油化学系芳香族製品 純ベンゼン 純トルエン キシレン その他の石油化学系芳香族製品										
2041-01	2041-011 2041-012 2041-013 2041-014 2041-015 2041-016 2041-019	脂肪族中間物 合成アルコール類 酢酸 二塩化エチレン アクリロニトリル エチレングリコール 酢酸ビニルモノマー その他の脂肪族中間物	2041	脂肪族中間物・環式中間物	204	有機化学工業製品(石油化学基礎製品を除く。)						
2041-02	2041-021 2041-022 2041-023 2041-024 2041-029	環式中間物 スチレンモノマー 合成石炭酸 テレフタル酸(高純度) カプロラクタム その他の環式中間物										
2041-03	2041-031	合成染料・有機顔料										
2042-01	2042-011	合成ゴム	2042	合成ゴム								
2049-01	2049-011	メタン誘導品	2049	その他の有機化学工業製品								
2049-02	2049-021	可塑剤										
2049-09	2049-099	その他の有機化学工業製品										
2051-01	2051-011	熱硬化性樹脂	2051	合成樹脂	205	合成樹脂						
2051-02	2051-021 2051-022 2051-023 2051-024 2051-025	熱可塑性樹脂 ポリエチレン(低密度) ポリエチレン(高密度) ポリスチレン ポリプロピレン 塩化ビニル樹脂										
2051-03	2051-031	高機能性樹脂										
2051-09	2051-099	その他の合成樹脂										
2061-01	2061-011	レーヨン・アセテート					2061	化学繊維	206	化学繊維		
2061-02	2061-021	合成繊維										

基本分類 (行518×列397)			統合小分類 (190部門)		統合中分類 (108部門)		統合大分類 (37部門)	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
2071 -01	2071 -011	医薬品	2071	医薬品	207	医薬品		(続き)化学製品
2081 -01	2081 -011 2081 -012 2081 -013	油脂加工製品・石けん・合成洗剤・界面活性剤 油脂加工製品 石けん・合成洗剤 界面活性剤	2081	油脂加工製品・石けん・界面活性剤・化粧品	208	化学最終製品(医薬品を除く。)		
2081 -02	2081 -021	化粧品・歯磨						
2082 -01	2082 -011	塗料	2082	塗料・印刷インキ				
2082 -02	2082 -021	印刷インキ						
2083 -01	2083 -011	写真感光材料	2083	写真感光材料				
2084 -01	2084 -011	農薬	2084	農薬				
2089 -01	2089 -011	ゼラチン・接着剤	2089	その他の化学最終製品				
2089 -09	2089 -091 2089 -099	その他の化学最終製品 触媒 他に分類されない化学最終製品						
2111 -01	2111 -011 2111 -012 2111 -013 2111 -014 2111 -015 2111 -016 2111 -017 2111 -018 2111 -019	石油製品 ガソリン ジェット燃料油 灯油 軽油 A重油 B重油・C重油 ナフサ 液化石油ガス その他の石油製品	2111	石油製品	211	石油製品	21	
2121 -01	2121 -011 2121 -019	石炭製品 コークス その他の石炭製品	2121	石炭製品	212	石炭製品		
2121 -02	2121 -021	舗装材料						
2211 -01	2211 -011 2211 -012 2211 -013 2211 -014 2211 -015 2211 -016 2211 -017 2211 -019	プラスチック製品 プラスチックフィルム・シート プラスチック板・管・棒 プラスチック発泡製品 工業用プラスチック製品 強化プラスチック製品 プラスチック製容器 プラスチック製日用雑貨・食卓用品 その他のプラスチック製品	2211	プラスチック製品	221	プラスチック製品	22	プラスチック・ゴム
2221 -01	2221 -011	タイヤ・チューブ	2221	タイヤ・チューブ	222	ゴム製品		
2229 -01	2229 -011	ゴム製・プラスチック製履物	2229	その他のゴム製品				
2229 -09	2229 -099	その他のゴム製品						
2311 -01	2311 -011	革製履物	2311	革製履物	231	なめし革・毛皮・同製品	39	その他の製造工業製品(2/3)
2312 -01	2312 -011	製革・毛皮	2312	なめし革・毛皮・その他の革製品				
2312 -02	2312 -021	かばん・袋物・その他の革製品						
2511 -01	2511 -011 2511 -012	板ガラス・安全ガラス 板ガラス 安全ガラス・複層ガラス	2511	ガラス・ガラス製品	251	ガラス・ガラス製品	25	窯業・土石製品
2511 -02	2511 -021	ガラス繊維・同製品						
2511 -09	2511 -091 2511 -099	その他のガラス製品 ガラス製加工素材 他に分類されないガラス製品						
2521 -01	2521 -011	セメント	2521	セメント・セメント製品	252	セメント・セメント製品		
2521 -02	2521 -021	生コンクリート						
2521 -03	2521 -031	セメント製品						
2531 -01	2531 -011 2531 -012 2531 -013	陶磁器 建設用陶磁器 工業用陶磁器 日用陶磁器	2531	陶磁器	253	陶磁器		
2591 -01	2591 -011	耐火物	2591	建設用土石製品	259	その他の窯業・土石製品		
2591 -09	2591 -099	その他の建設用土石製品						
2599 -01	2599 -011	炭素・黒鉛製品	2599	その他の窯業・土石製品				
2599 -02	2599 -021	研磨材						
2599 -09	2599 -099	その他の窯業・土石製品						
2611 -01	2611 -011	銑鉄	2611	銑鉄・粗鋼	261	銑鉄・粗鋼	26	鉄鋼
2611 -02	2611 -021	フェロアロイ						
2611 -03	2611 -031	粗鋼(転炉)						
2611 -04	2611 -041	粗鋼(電気炉)						
	2612 -011P	鉄屑	2612	鉄屑				
2621 -01	2621 -011 2621 -012 2621 -013 2621 -014 2621 -015 2621 -016	熱間圧延鋼材 普通鋼形鋼 普通鋼鋼板 普通鋼鋼帯 普通鋼小棒 その他の普通鋼熱間圧延鋼材 特殊鋼熱間圧延鋼材	2621	熱間圧延鋼材	262	鋼材		

基本分類 (行518×列397)			統合小分類 (190部門)		統合中分類 (108部門)		統合大分類 (37部門)	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
2622 -01	2622 -011 2622 -012	鋼管 普通鋼鋼管 特殊鋼鋼管	2622	鋼管		(続き)鋼材		(続き)鉄鋼
2623 -01	2623 -011 2623 -012	冷間仕上鋼材 普通鋼冷間仕上鋼材 特殊鋼冷間仕上鋼材	2623	冷延・めっき鋼材				
2623 -02	2623 -021	めっき鋼材						
2631 -01	2631 -011 2631 -012	鍛鋼 鍛鋼 鍛鋼	2631	鍛造品	263	鍛造品		
2631 -02	2631 -021	鍛鋼管						
2631 -03	2631 -031 2631 -032	鍛鋼品及び鍛工品(鉄) 鍛鋼品 鍛工品(鉄)						
2699 -01	2699 -011	鉄鋼シャースリット業	2699	その他の鉄鋼製品	269	その他の鉄鋼製品		
2699 -09	2699 -099	その他の鉄鋼製品						
2711 -01	2711 -011	銅	2711	非鉄金属製錬・精製	271	非鉄金属製錬・精製	27	非鉄金属
2711 -02	2711 -021	鉛・亜鉛(再生を含む。)						
2711 -03	2711 -031	アルミニウム(再生を含む。)						
2711 -09	2711 -099	その他の非鉄金属地金						
	2712 -011P	非鉄金属屑	2712	非鉄金属屑				
2721 -01	2721 -011	電線・ケーブル	2721	電線・ケーブル	272	非鉄金属加工製品		
2721 -02	2721 -021	光ファイバケーブル						
2729 -01	2729 -011	伸銅品	2729	その他の非鉄金属製品				
2729 -02	2729 -021	アルミ圧延製品						
2729 -03	2729 -031	非鉄金属素形材						
2729 -04	2729 -041	核燃料						
2729 -09	2729 -099	その他の非鉄金属製品						
2811 -01	2811 -011	建設用金属製品	2811	建設用金属製品	281	建設・建築用金属製品	28	金属製品
2812 -01	2812 -011	建築用金属製品	2812	建築用金属製品				
2891 -01	2891 -011	ガス・石油機器・暖厨房機器	2891	ガス・石油機器・暖厨房機器	289	その他の金属製品		
2899 -01	2899 -011	ボルト・ナット・リベット・スプリング	2899	その他の金属製品				
2899 -02	2899 -021	金属製容器・製缶板金製品						
2899 -03	2899 -031 2899 -032 2899 -033	配管工事附属品・粉末や金製品・道具類 配管工事附属品 粉末や金製品 刃物・道具類						
2899 -09	2899 -091 2899 -092 2899 -099	その他の金属製品 金属プレス製品 金属線製品 他に分類されない金属製品						
2911 -01	2911 -011	ボイラ	2911	ボイラ・原動機	291	はん用機械	29	はん用機械
2911 -02	2911 -021	タービン						
2911 -03	2911 -031	原動機						
2912 -01	2912 -011	ポンプ・圧縮機	2912	ポンプ・圧縮機				
2913 -01	2913 -011	運搬機械	2913	運搬機械				
2914 -01	2914 -011	冷凍機・温湿調整装置	2914	冷凍機・温湿調整装置				
2919 -01	2919 -011	ベアリング	2919	その他のはん用機械				
2919 -09	2919 -091 2919 -099	その他のはん用機械 動力伝導装置 他に分類されないはん用機械						
3011 -01	3011 -011	農業用機械	3011	農業用機械	301	生産用機械	30	生産用機械
3012 -01	3012 -011	建設・鉱山機械	3012	建設・鉱山機械				
3013 -01	3013 -011	繊維機械	3013	繊維機械				
3014 -01	3014 -011 3014 -012 3014 -013 3014 -014 3014 -015	生活関連産業用機械 食品機械・同装置 木材加工機械 パルプ装置・製紙機械 印刷・製本・紙工機械 包装・荷造機械	3014	生活関連産業用機械				
3015 -01	3015 -011	化学機械	3015	基礎素材産業用機械				
3015 -02	3015 -021 3015 -022	鍛造装置・プラスチック加工機械 鍛造装置 プラスチック加工機械						
3016 -01	3016 -011	金属工作機械	3016	金属加工機械				
3016 -02	3016 -021	金属加工機械						
3016 -03	3016 -031	機械工具						
3017 -01	3017 -011	半導体製造装置	3017	半導体製造装置				
3019 -01	3019 -011	金型	3019	その他の生産用機械				
3019 -02	3019 -021	真空装置・真空機器						
3019 -03	3019 -031	ロボット						
3019 -09	3019 -099	その他の生産用機械						
3111 -01	3111 -011	複写機	3111	事務用機械	311	業務用機械	31	業務用機械
3111 -09	3111 -099	その他の事務用機械						

基本分類 (行518×列397)			統合小分類 (190部門)		統合中分類 (108部門)		統合大分類 (37部門)	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
3112 -01	3112 -011 3112 -012 3112 -019	サービス用機器 自動販売機 娯楽用機器 その他のサービス用機器	3112	サービス用機器		(続き)業務用機械		(続き)業務用機械
3113 -01	3113 -011	計測機器	3113	計測機器				
3114 -01	3114 -011	医療用機械器具	3114	医療用機械器具				
3115 -01	3115 -011	光学機械・レンズ	3115	光学機械・レンズ				
3116 -01	3116 -011	武器	3116	武器				
3211 -01	3211 -011	電子管	3211	電子デバイス	321	電子デバイス	32	電子部品
3211 -02	3211 -021	半導体素子						
3211 -03	3211 -031	集積回路						
3211 -04	3211 -041	液晶パネル						
3299 -01	3299 -011	磁気テープ・磁気ディスク	3299	その他の電子部品	329	その他の電子部品		
3299 -02	3299 -021	電子回路						
3299 -09	3299 -099	その他の電子部品						
3311 -01	3311 -011 3311 -012	回転電気機械 発電機器 電動機	3311	産業用電気機器	331	産業用電気機器	33	電気機械
3311 -02	3311 -021	変圧器・変成器						
3311 -03	3311 -031	開閉制御装置・配電盤						
3311 -04	3311 -041	配線器具						
3311 -05	3311 -051	内燃機関電装品						
3311 -09	3311 -099	その他の産業用電気機器						
3321 -01	3321 -011	民生用エアコンディショナ	3321	民生用電気機器	332	民生用電気機器		
3321 -02	3321 -021	民生用電気機器(エアコンを除く。)						
3331 -01	3331 -011	電子応用装置	3331	電子応用装置	333	電子応用装置・電気計測器		
3332 -01	3332 -011	電気計測器	3332	電気計測器				
3399 -01	3399 -011	電球類	3399	その他の電気機械	339	その他の電気機械		
3399 -02	3399 -021	電気照明器具						
3399 -03	3399 -031	電池						
3399 -09	3399 -099	その他の電気機械器具						
3411 -01	3411 -011	ビデオ機器・デジタルカメラ	3411	民生用電子機器	341	通信機械・同関連機器	34	情報・通信機器
3411 -02	3411 -021	電気音響機器						
3411 -03	3411 -031	ラジオ・テレビ受信機						
3412 -01	3412 -011	有線電気通信機器	3412	通信機械				
3412 -02	3412 -021	携帯電話機						
3412 -03	3412 -031	無線電気通信機器(携帯電話機を除く。)						
3412 -09	3412 -099	その他の電気通信機器						
3421 -01	3421 -011	パーソナルコンピュータ	3421	電子計算機・同附属装置	342	電子計算機・同附属装置		
3421 -02	3421 -021	電子計算機本体(パソコンを除く。)						
3421 -03	3421 -031	電子計算機附属装置						
3511 -01	3511 -011	乗用車	3511	乗用車	351	乗用車	35	輸送機械
3521 -01	3521 -011	トラック・バス・その他の自動車	3521	トラック・バス・その他の自動車				
3522 -01	3522 -011	二輪自動車	3522	二輪自動車				
3531 -01	3531 -011	自動車用内燃機関	3531	自動車部品・同附属品	353	自動車部品・同附属品		
3531 -02	3531 -021	自動車部品						
3541 -01	3541 -011	鋼船	3541	船舶・同修理	354	船舶・同修理		
3541 -02	3541 -021	その他の船舶						
3541 -03	3541 -031	船用内燃機関						
3541 -10	3541 -101	船舶修理						
3591 -01	3591 -011	鉄道車両	3591	鉄道車両・同修理	359	その他の輸送機械・同修理		
3591 -10	3591 -101	鉄道車両修理						
3592 -01	3592 -011	航空機	3592	航空機・同修理				
3592 -10	3592 -101	航空機修理						
3599 -01	3599 -011	自転車	3599	その他の輸送機械				
3599 -09	3599 -091	その他の輸送機械						
3599 -099	3599 -099	産業用運搬車両 他に分類されない輸送機械						
3911 -01	3911 -011	がん具	3911	がん具・運動用品	391	その他の製造工業製品	39	その他の製造工業製品(3/3)
3911 -02	3911 -021	運動用品						
3919 -01	3919 -011	身近細貨品	3919	その他の製造工業製品				
3919 -02	3919 -021	時計						
3919 -03	3919 -031	楽器						
3919 -04	3919 -041	筆記具・文具						
3919 -05	3919 -051	畳・わら加工品						
3919 -06	3919 -061	情報記録物						
3919 -09	3919 -099	その他の製造工業製品						
3921 -01	3921 -011	再生資源回収・加工処理						
4111 -01	4111 -011	住宅建築(木造)	4111	住宅建築	411	建築	41	建設
4111 -02	4111 -021	住宅建築(非木造)						
4112 -01	4112 -011	非住宅建築(木造)	4112	非住宅建築				
4112 -02	4112 -021	非住宅建築(非木造)						
4121 -01	4121 -011	建設補修	4121	建設補修	412	建設補修		

基本分類 (行518×列397)			統合小分類 (190部門)		統合中分類 (108部門)		統合大分類 (37部門)							
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名						
列部門	行部門													
4131 -01	4131 -011	道路関係公共事業	4131	公共事業	413	公共事業		(続き)建設						
4131 -02	4131 -021	河川・下水道・その他の公共事業												
4131 -03	4131 -031	農林関係公共事業												
4191 -01	4191 -011	鉄道軌道建設	4191	その他の土木建設	419	その他の土木建設								
4191 -02	4191 -021	電力施設建設												
4191 -03	4191 -031	電気通信施設建設												
4191 -09	4191 -099	その他の土木建設												
4611 -01	4611 -001	事業用電力	4611	電力	461	電力	46	電力・ガス・熱供給						
4611 -02		事業用原子力発電												
4611 -03		事業用火力発電												
4611 -04		4611 -041							自家発電					
4621 -01	4621 -011	都市ガス	4621	都市ガス	462	ガス・熱供給								
4622 -01	4622 -011	熱供給業	4622	熱供給業										
4711 -01	4711 -011	上水道・簡易水道	4711	水道	471	水道	47	水道						
4711 -02	4711 -021	工業用水												
4711 -03	4711 -031	下水道★★												
4811 -01	4811 -011	廃棄物処理(公営)★★	4811	廃棄物処理	481	廃棄物処理	48	廃棄物処理						
4811 -02	4811 -021	廃棄物処理(産業)												
5111 -01	5111 -011	卸売	5111	卸売	511	商業	51	商業						
5112 -01	5112 -011	小売	5112	小売										
5311 -01	5311 -011 5311 -012 5311 -013 5311 -014	金融	5311	金融	531	金融・保険	53	金融・保険						
5312 -01		5312 -011							生命保険	5312	保険			
5312 -02		5312 -021							損害保険					
5511 -01		5511 -011							不動産仲介・管理業	5511	不動産仲介及び賃貸	551	不動産仲介及び賃貸	55
5511 -02	5511 -021	不動産賃貸業												
5521 -01	5521 -011	住宅賃貸料	5521	住宅賃貸料	552	住宅賃貸料								
5531 -01	5531 -011	住宅賃貸料(帰属家賃)	5531	住宅賃貸料(帰属家賃)	553	住宅賃貸料(帰属家賃)								
5711 -01	5711 -011	鉄道旅客輸送	5711	鉄道旅客輸送	571	鉄道輸送			57	運輸・郵便				
5712 -01	5712 -011	鉄道貨物輸送	5712	鉄道貨物輸送										
5721 -01	5721 -011	バス	5721	道路旅客輸送	572	道路輸送(自家輸送を除く。)								
5721 -02	5721 -021	ハイヤー・タクシー												
5722 -01	5722 -011	道路貨物輸送(自家輸送を除く。)	5722	道路貨物輸送(自家輸送を除く。)	573	自家輸送								
5731 -01P	5731 -011P	自家輸送(旅客自動車)	5731	自家輸送(旅客自動車)										
5732 -01P	5732 -011P	自家輸送(貨物自動車)	5732	自家輸送(貨物自動車)	574	水運								
5741 -01	5741 -011	外洋輸送	5741	外洋輸送										
5742 -01	5742 -011 5742 -012	沿海・内水面輸送	5742	沿海・内水面輸送										
		沿海・内水面旅客輸送												
		沿海・内水面貨物輸送												
5743 -01	5743 -011	港湾運送	5743	港湾運送	575	航空輸送								
5751 -01	5751 -011 5751 -012 5751 -013 5751 -014	航空輸送	5751	航空輸送										
		国際航空輸送												
		国内航空旅客輸送												
		国内航空貨物輸送												
5761 -01	5761 -011	貨物利用運送	5761	貨物利用運送	576	貨物利用運送								
5771 -01	5771 -011	倉庫	5771	倉庫	577	倉庫								
5781 -01	5781 -011	こん包	5781	こん包	578	運輸附帯サービス								
5789 -01	5789 -011	道路輸送施設提供	5789	その他の運輸附帯サービス										
5789 -02	5789 -021	水運施設管理★★												
5789 -03	5789 -031	水運附帯サービス												
5789 -04	5789 -041	航空施設管理(国公営)★★												
5789 -05	5789 -051	航空施設管理(産業)												
5789 -06	5789 -061	航空附帯サービス												
5789 -09	5789 -099	旅行・その他の運輸附帯サービス												
5791 -01	5791 -011	郵便・信書便							5791	郵便・信書便	579	郵便・信書便	59	情報通信
5911 -01	5911 -011	固定電気通信							5911	電気通信	591	通信		
5911 -02	5911 -021	移動電気通信												
5911 -09	5911 -099	その他の電気通信												
5919 -09	5919 -099	その他の通信サービス	5919	その他の通信サービス	592	放送								
5921 -01	5921 -011	公共放送	5921	放送										
5921 -02	5921 -021	民間放送												
5921 -03	5921 -031	有線放送												
5931 -01	5931 -011 5931 -012	情報サービス	5931	情報サービス	593	情報サービス								
		ソフトウェア業												
	5931 -012	情報処理・提供サービス	5941	インターネット附随サービス	594	インターネット附随サービス								
5941 -01	5941 -011	インターネット附随サービス												
5951 -01	5951 -011	映像・音声・文字情報制作業							5951	映像・音声・文字情報制作	595	映像・音声・文字情報制作		
5951 -02	5951 -021	新聞												
5951 -03	5951 -031	出版												

基本分類 (行518×列397)			統合小分類 (190部門)		統合中分類 (108部門)		統合大分類 (37部門)	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
6111-01	6111-011	公務(中央)★★	6111	公務(中央)	611	公務	61	公務
6112-01	6112-011	公務(地方)★★	6112	公務(地方)				
6311-01	6311-011	学校教育(国公立)★★	6311	学校教育	631	教育	63	教育・研究
6311-02	6311-021	学校教育(私立)★						
6312-01	6312-011	社会教育(国公立)★★						
6312-02	6312-021	社会教育(非営利)★						
6312-03	6312-031	その他の教育訓練機関(国公立)固★	6312	社会教育・その他の教育				
6312-04	6312-041	その他の教育訓練機関(産業)						
6321-01	6321-011	自然科学研究機関(国公立)★★						
6321-02	6321-021	人文科学研究機関(国公立)★★						
6321-03	6321-031	自然科学研究機関(非営利)★						
6321-04	6321-041	人文科学研究機関(非営利)★						
6321-05	6321-051	自然科学研究機関(産業)	6321	学術研究機関	632	研究		
6321-06	6321-061	人文科学研究機関(産業)						
6322-01	6322-011	企業内研究開発	6322	企業内研究開発				
6411-01	6411-011	医療(入院診療)	6411	医療	641	医療	64	医療・福祉
6411-02	6411-021	医療(入院外診療)						
6411-03	6411-031	医療(歯科診療)						
6411-04	6411-041	医療(調剤)						
6411-05	6411-051	医療(その他の医療サービス)						
6421-01	6421-011	保健衛生(国公立)★★	6421	保健衛生	642	保健衛生		
6421-02	6421-021	保健衛生(産業)						
6431-01	6431-011	社会保険事業★★	6431	社会保険・社会福祉	643	社会保険・社会福祉		
6431-02	6431-021	社会福祉(国公立)★★						
6431-03	6431-031	社会福祉(非営利)★						
6431-04	6431-041	社会福祉(産業)						
6441-01	6441-011	介護(施設サービス)	6441	介護	644	介護		
6441-02	6441-021	介護(施設サービスを除く。)						
6599-01	6599-011	対企業民間非営利団体	6599	その他の非営利団体サービス	659	その他の非営利団体サービス	65	その他の非営利団体サービス
6599-02	6599-021	対家計民間非営利団体(別掲を除く。)*						
6611-01		物品賃貸業(貸自動車を除く。)	6611	物品賃貸業(貸自動車を除く。)	661	物品賃貸サービス	66	対事業所サービス
	6611-011	産業用機械器具(建設機械器具を除く。)賃貸業						
	6611-012	建設機械器具賃貸業						
	6611-013	電子計算機・同関連機器賃貸業						
	6611-014	事務用機械器具(電算機等を除く。)賃貸業						
	6611-015	スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業						
6612-01	6612-011	貸自動車業	6612	貸自動車業				
6621-01		広告	6621	広告	662	広告		
	6621-011	テレビ・ラジオ広告						
	6621-012	新聞・雑誌・その他の広告						
6631-10	6631-101	自動車整備	6631	自動車整備	663	自動車整備・機械修理		
6632-10	6632-101	機械修理	6632	機械修理				
6699-01	6699-011	法務・財務・会計サービス	6699	その他の対事業所サービス	669	その他の対事業所サービス		
6699-02	6699-021	土木建築サービス						
6699-03	6699-031	労働者派遣サービス						
6699-04	6699-041	建物サービス						
6699-05	6699-051	警備業						
6699-09	6699-099	その他の対事業所サービス						
6711-01	6711-011	宿泊業						
6721-01	6721-011	飲食サービス	6721	飲食サービス	672	飲食サービス		
6731-01	6731-011	洗濯業	6731	洗濯・理容・美容・浴場業	673	洗濯・理容・美容・浴場業		
6731-02	6731-021	理容業						
6731-03	6731-031	美容業						
6731-04	6731-041	浴場業						
6731-09	6731-099	その他の洗濯・理容・美容・浴場業						
6741-01	6741-011	映画館	6741	娯楽サービス	674	娯楽サービス		
6741-02	6741-021	興行場(映画館を除く。)*興行団						
6741-03	6741-031	競輪・競馬等の競走場・競技団						
6741-04	6741-041	スポーツ施設提供業・公園・遊園地						
6741-05	6741-051	遊戯場						
6741-09	6741-099	その他の娯楽						
6799-01	6799-011	写真業	6799	その他の対個人サービス	679	その他の対個人サービス		
6799-02	6799-021	冠婚葬祭業						
6799-03	6799-031	個人教授業						
6799-04	6799-041	各種修理業(別掲を除く。)						
6799-09	6799-099	その他の対個人サービス						
6811-00P	6811-000P	事務用品	6811	事務用品	681	事務用品	68	事務用品
6911-00	6911-000	分類不明	6911	分類不明	691	分類不明	69	分類不明
7000-00	7000-000	内生部門計	7000	内生部門計	700	内生部門計	70	内生部門計

2 最終需要部門

基本分類		統合小分類		統合中分類		統合大分類		
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
7111	-00	家計外消費支出(列)	7111	家計外消費支出(列)	711	家計外消費支出(列)	71	家計外消費支出(列)
7211	-00	家計消費支出	7211	家計消費支出	721	民間消費支出	72	民間消費支出
7212	-00	対家計民間非営利団体消費支出	7212	対家計民間非営利団体消費支出				
7311	-01	中央政府集合の消費支出	7311	一般政府消費支出	731	一般政府消費支出	73	一般政府消費支出
7311	-02	地方政府集合の消費支出						
7311	-03	中央政府個別の消費支出						
7311	-04	地方政府個別の消費支出						
7321	-01	中央政府集合の消費支出(社会資本等減耗分)	7321	一般政府消費支出(社会資本等減耗分)	732	一般政府消費支出(社会資本等減耗分)	73	一般政府消費支出
7321	-02	地方政府集合の消費支出(社会資本等減耗分)						
7321	-03	中央政府個別の消費支出(社会資本等減耗分)						
7321	-04	地方政府個別の消費支出(社会資本等減耗分)						
7411	-00	国内総固定資本形成(公的)	7411	国内総固定資本形成(公的)	741	国内総固定資本形成(公的)	74	国内総固定資本形成(公的)
7511	-00	国内総固定資本形成(民間)	7511	国内総固定資本形成(民間)	751	国内総固定資本形成(民間)	75	国内総固定資本形成(民間)
7611	-01	生産者製品在庫純増	7611	在庫純増	761	在庫純増	76	在庫純増
7611	-02	半製品・仕掛品在庫純増						
7611	-03	流通在庫純増						
7611	-04	原材料在庫純増						
7711	-00	調整項	7711	調整項	771	調整項	77	調整項
7800	-00	国内最終需要計	7800	国内最終需要計	780	国内最終需要計	78	国内最終需要計
7900	-00	国内需要合計	7900	国内需要合計	790	国内需要合計	79	国内需要合計
8011	-01	輸出(普通貿易)	8011	輸出	801	輸出	80	輸出
8011	-02	輸出(特殊貿易)						
8012	-00	輸出(直接購入)						
8100	-00	輸出計	8100	輸出計	810	輸出計	81	輸出計
8200	-00	最終需要計	8200	最終需要計	820	最終需要計	82	最終需要計
8300	-00	需要合計	8300	需要合計	830	需要合計	83	需要合計
8411	-01	(控除)輸入(普通貿易)	8411	(控除)輸入	841	(控除)輸入	84	(控除)輸入
8411	-02	(控除)輸入(特殊貿易)						
8412	-00	(控除)輸入(直接購入)						
8511	-00	(控除)関税	8511	(控除)関税	851	(控除)関税	85	(控除)関税
8611	-00	(控除)輸入品商品税	8611	(控除)輸入品商品税	861	(控除)輸入品商品税	86	(控除)輸入品商品税
8700	-00	(控除)輸入計	8700	(控除)輸入計	870	(控除)輸入計	87	(控除)輸入計
8800	-00	最終需要部門計	8800	最終需要部門計	880	最終需要部門計	88	最終需要部門計
8911	-00	商業マージン(卸売)	8911	商業マージン(卸売)	891	商業マージン	89	商業マージン
8912	-00	商業マージン(小売)	8912	商業マージン(小売)				
9011	-00	貨物運賃(鉄道)	9011	貨物運賃(鉄道)	901	貨物運賃	90	貨物運賃
9012	-00	貨物運賃(道路)	9012	貨物運賃(道路)				
9013	-01	貨物運賃(沿海内水面)	9013	貨物運賃(水運)				
9013	-02	貨物運賃(港湾運送)						
9014	-00	貨物運賃(航空)	9014	貨物運賃(航空)				
9015	-00	貨物運賃(利用運送)	9015	貨物運賃(利用運送)				
9016	-00	貨物運賃(倉庫)	9016	貨物運賃(倉庫)				
9700	-00	国内生産額	9700	国内生産額				

3 粗付加価値部門

基本分類		統合小分類		統合中分類		統合大分類		
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
	7111 -001	宿泊・日当	7111	家計外消費支出(行)	711	家計外消費支出(行)	71	家計外消費支出(行)
	7111 -002	交際費						
	7111 -003	福利厚生費						
	9111 -000	賃金・俸給	9111	賃金・俸給	911	雇用者所得	91	雇用者所得
	9112 -000	社会保険料(雇用主負担)	9112	社会保険料(雇用主負担)				
	9113 -000	その他の給与及び手当	9113	その他の給与及び手当				
	9211 -000	営業余剰	9211	営業余剰	921	営業余剰	92	営業余剰
	9311 -000	資本減耗引当	9311	資本減耗引当	931	資本減耗引当	93	資本減耗引当
	9321 -000	資本減耗引当(社会資本等減耗分)	9321	資本減耗引当(社会資本等減耗分)	932	資本減耗引当(社会資本等減耗分)		
	9411 -000	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	9411	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	941	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	94	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)
	9511 -000	(控除)経常補助金	9511	(控除)経常補助金	951	(控除)経常補助金	95	(控除)経常補助金
	9600 -000	粗付加価値部門計	9600	粗付加価値部門計	960	粗付加価値部門計	96	粗付加価値部門計
	9700 -000	国内生産額	9700	国内生産額	970	国内生産額	97	国内生産額

4 ひな型（内生13部門）と統合大分類の対応

統合大分類		ひな型	
分類コード	部門名	分類コード	部門名
01	農林水産業	01	農林水産業
06	鉱業	02	鉱業
11	飲食料品	03	製造業
15	繊維製品		
16	パルプ・紙・木製品		
20	化学製品		
21	石油・石炭製品		
22	プラスチック・ゴム		
25	窯業・土石製品		
26	鉄鋼		
27	非鉄金属		
28	金属製品		
29	はん用機械		
30	生産用機械		
31	業務用機械		
32	電子部品		
33	電気機械		
34	情報・通信機器		
35	輸送機械		
39	その他の製造工業製品		
68	事務用品		
41	建設	04	建設
46	電力・ガス・熱供給	05	電力・ガス・水道
47	水道		
51	商業	06	商業
53	金融・保険	07	金融・保険
55	不動産	08	不動産
57	運輸・郵便	09	運輸・郵便
59	情報通信	10	情報通信
61	公務	11	公務
48	廃棄物処理	12	サービス
63	教育・研究		
64	医療・福祉		
65	その他の非営利団体サービス		
66	対事業所サービス		
67	対個人サービス		
69	分類不明	13	分類不明
70	内生部門計	70	内生部門計
71	家計外消費支出(列)	71	家計外消費支出(列)
72	民間消費支出	72	民間消費支出
73	一般政府消費支出	73	一般政府消費支出
74	国内総固定資本形成(公的)	74	国内総固定資本形成
75	国内総固定資本形成(民間)		
76	在庫純増	76	在庫純増
77	調整項	77	調整項
78	国内最終需要計	78	国内最終需要計
79	国内需要合計	79	国内需要合計
80	輸出		
81	輸出計	81	輸出計
82	最終需要計	82	最終需要計
83	需要合計	83	需要合計
84	(控除)輸入	84	(控除)輸入
85	(控除)関税	85	(控除)関税
86	(控除)輸入品商品税	86	(控除)輸入品商品税
87	(控除)輸入計	87	(控除)輸入計
88	最終需要部門計	88	最終需要部門計
89	商業マージン	89	商業マージン
90	貨物運賃	90	貨物運賃
97	国内生産額	97	国内生産額
71	家計外消費支出(行)	71	家計外消費支出(行)
91	雇用者所得	91	雇用者所得
92	営業余剰	92	営業余剰
93	資本減耗引当	93	資本減耗引当
94	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	94	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)
95	(控除)経常補助金	95	(控除)経常補助金
96	粗付加価値部門計	96	粗付加価値部門計
97	国内生産額	97	国内生産額

※ 内生13部門の 分類コードは、01～13を機械的に付番している。